

第4回「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」検討委員会議事要旨

- 1 日 時 平成27年1月14日(水) 13時00分から15時10分まで
- 2 場 所 広島県広島市中区基町10番52号
広島県庁北館 2階 第1会議室
- 3 出席委員 牛山座長, 宇根委員, 大野委員, 奥委員, 坂田委員, 滝澤委員,
瀧本委員, 田中委員, 丸山委員
- 4 議 事 (1) 「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」の取組案について
(2) 新たな取組(案)の具体的な進め方(案)について
- 5 会議内容

議事(1) 「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」の取組案について

- ・ アンケート調査の結果として、災害に備えることは重要であるが実施していないという記載がある。どのようにすれば、自分で実行できるのかが分かるような情報提供を心掛けると良い。例えば、どこで防災グッズを購入できるかという情報だけではなく、一式備えると費用はどの程度かかるのかといった情報提供があると良い。
- ・ 地域の防災力の底上げに加えて、防災教育を受けた子どもたちが将来防災に関心がある大人になるといった時間軸に対しての底上げを意識して取り組んでほしい。

議事(2) 新たな取組(案)の具体的な進め方(案)について

- ・ パソコンなどで情報を入手することが難しい高齢者などにとっては、テレビで情報を流したり、スーパーやコンビニなどの日常的に利用する場所で情報提供することが重要。
- ・ 「知る」「察知する」について、取組のほとんどがパンフレットの作成と啓発に頼っている。総務省の調査によると広島県のスマートフォンの普及率は58.5%であった。現在の防災ウェブはスマートフォンで見えることはできるが、スマートフォン用のサイトは作成されていない。そういったことも含めて、防災Webのリニューアルの取組も必要ではないか。
- ・ 防災ウェブの周知は地道な取組を継続して行う必要がある。
- ・ 避難所に災害種別が分かる看板等を設置することは、その周辺に住んでいる人だけでなく、移動している人にも分かるので効果的である。
- ・ 防災情報メールや防災に関する講座など、県と市町で行っているものは、どちらを利用すれば良いのか、利用者に分かりやすいよう整理した方が良い。
- ・ 人を引き付けるには、マスコットキャラクターの着ぐるみが効果的である。運動を動かすきっかけの一つとして、ぜひ広島県でも運動の象徴として作ってほしい。防災フェアでも出演依頼は来ると思う。

- ・ 県として何をやるのか。県としては“県民総ぐるみ運動”を一大キャンペーンとして打ち出す。これ以上災害での死者を出さないよう、防災への認知と行動を定着してほしいと伝えることだと思う。県は市町にこういうサポートができるといったことを伝えるべきである。
- ・ 防災に対する関心が高くない人への周知・啓発が必要。これらの人に行動を促すには企画力が必要。どのようにして伝えるかを重視しているが、そのための工夫を開発していくことが必要。
- ・ 防災はできれば考えたくないテーマであり、広島は災害が少ないとも聞いていることから、防災について県民に周知していくことは、ハードルが高いと感じている。県民は防災に関心がない、考えたくないというスタンスであり、「パンフレットがある」とか「防災のサイトを見て」といっても振り向いてもらえない。振り向いてもらうための最初のちょっと動かすところが非常に大変であり、戦略性をもって取り組む必要がある。
- ・ 防災を嫌っている人はあまりいない。みんな忙しいだけ。忙しいので先回りして普通の生活の中で防災のことをばらまかないと気付かない。忙しいので見えていないのだから、できるだけ露出して目立つようにする必要がある。
- ・ 最初の取組は高齢者が中心になって参加していただいているのが実態である。高齢者を網羅したのち、学校教育で先生から子どもたちへ、子どもたちから家庭に広げる。その後若い人に広げるというように、階層ごとに取り組んでいくことが必要と感じている。
- ・ 最前線は市町であり、県はその取組を支える仕組みを作ることが必要。もっと市町に対する支援の具体的なプランがあっても良いのではないか。
- ・ イベントとして単発で行うのではなく、消防団など最前線で防災に取り組む団体の人たちを対象に、毎年少しずつ参加者を替えて講習を受けてもらうといった取組を継続して実施していくことも必要。
- ・ 県民全体が一気にレベルアップするのは難しいので、防災活動の中心になる人を養成していくことが必要である。
- ・ 東日本大震災以降、特に自助の必要性が語られてきたが、自助に対して一般生活者がどのようにかかわっていくのかが明確にされていない。自助のレベルを啓発で上げていくのは重要だと思う。それにはメディアの協力を得て連携して実施する広報戦略が必要。
- ・ 広報と合わせて、何回も同じような形のを、的確なところに打ち出すような「広告」の考え方も必要。